

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

1) 円滑かつ迅速な避難のための取組
情報伝達、避難計画等に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	
①洪水・高潮時における河川・海岸管理者からの情報提供等	A 洪水予報河川と水位周知河川において、避難指示に直結する氾濫危険情報等を直接区市町村へ伝達する取組を促進する。(ホットメールの構築)	現状と課題	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。	・東京都から防災情報を水防担当部署及び防災担当部署でFAX及びメール等により情報を受信している。 ・受信した情報については、直ちに区長及び関係部署に伝達する体制を構築しているが、伝達作業に一定の時間を要する。 ・受け取った氾濫危険情報等を直ちに共有し、迅速に次の行動に移行する仕組みの構築が必要である。	・東京都から防災情報を区長に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。	・東京都から防災情報を防災担当部署でFAX及びメールを受信している。 ・受信した情報については、直ちに区長及び関係部署に伝達する体制を構築しているが、伝達作業に一定の時間を要する。	【区市町村】 洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村のみ対象 【東京都】 建設局
		今後の取組の具体的な	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・引き続き、東京都からの情報を区市町村及び関係部署に速やかに、かつ、確実に伝達できるよう現行の体制等を整備していく。	・受信した情報を関係機関に迅速に共有する仕組みの構築を行う。	・東京都からの情報を区長及び関係部署等に迅速かつ正確に伝達できるように現在の仕組みを整備していく。	・令和2年度に東京都と調整し、防災情報を区長への直接送付ではなく実務面を考慮して危機管理室でメールを受ける体制に変更した。引き続き実務的に速やかに対応できるようこの体制を続けていく。	
		R5年度	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。 ※代替手段を用いている場合は、代替手段を記載【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	・東京都からのホットメールを当区の方法により、区長に伝達される仕組みを昨年度に引き続き運用。	・区の事情により、東京都から防災情報を区長に直接伝達される仕組みについては、代替手段(防災担当部署でメール及びFAXを受信)を用いている。 ・受信した情報については、直ちに区長及び関係部署に伝達する体制を構築している。	・令和2年度に東京都と調整し、防災情報を区長への直接送付ではなく危機管理室、土木部でFAX、ホットメールを受け取る体制に変更しており、引き続き継続している。	
		R6年度	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。 ※代替手段を用いている場合は、代替手段を記載【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	・東京都からのホットメールを当区の方法により、区長に伝達される仕組みを昨年度に引き続き運用。	・区の事情により、東京都から防災情報を区長に直接伝達される仕組みについては、代替手段(防災担当部署でメール及びFAXを受信)を用いている。 ・受信した情報については、直ちに区長及び関係部署に伝達する体制を構築している。	・令和2年度に東京都と調整し、防災情報を区長への直接送付ではなく危機管理室、土木部でFAX、ホットメールを受け取る体制に変更しており、引き続き継続している。	
	B 洪水予報河川、水位周知河川、その他河川及び水位周知海岸において、避難指示等の発令判断の支援のための情報を区市町村避難指示部署等へ伝達できる仕組みを促進する。(避難指示等の発令判断の支援)	現状と課題	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。	・避難勧告等を判断する際に必要な、河川の状況や氾濫危険情報等の河川情報の伝達後、情報の共有に時間を要する場合がある。 ・区のメール配信サービス等に連動させ、登録制メールで住民等に配信するための仕組みの構築及び配信内容の検討が必要である。	・東京都から避難勧告等の発令判断を支援するための防災情報を防災担当部署で受信できる仕組みを構築している。	・区長が避難指示等を判断する際に必要な、河川の状況や今後の水位変化などの河川情報の収集に時間を要する場合がある。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 総務局、建設局、港湾局
		今後の取組の具体的な	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・引き続き、東京都からの情報を区市町村及び関係部署に速やかに、かつ、確実に伝達できるよう現行の体制等を整備していく。	・東京都と調整し、避難勧告等の発令判断を支援するための防災情報を区防災担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後東京都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・東京都と調整し、避難指示等の発令判断を支援するための防災情報を区防災担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	
		R5年度	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。 ※代替手段を用いている場合は、代替手段を記載【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後東京都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後東京都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・東京都や気象庁から発表される避難情報の発令判断を支援するための防災気象情報を防災担当部署等で受信できる仕組み(ホットメール、FAX)を構築し、引き続き継続をしている。	
		R6年度	【洪水予報又は水位周知情報の伝達系統図に属する区市町村】 ・東京都から防災情報を区市町村に直接伝達される仕組み(ホットメール)を構築した。 ・区(市)の事情により、東京都から防災情報を区(市)長に直接伝達される仕組みについて、代替手段を用いている。 ※代替手段を用いている場合は、代替手段を記載【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	・洪水予報河川について、氾濫危険情報は都と気象庁から発表されるが、氾濫警戒情報が発表されない河川について基準をどこに設定するのか検討していく。	・洪水予報、水位周知河川以外の河川における今後の水位変化などの河川情報の提供について、今後東京都が実施する取組に応じて対応を検討していく。	・東京都や気象庁から発表される避難情報の発令判断を支援するための防災気象情報を防災担当部署等で受信できる仕組み(ホットメール、FAX)を構築し、引き続き継続をしている。	
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

②避難指示等発令の対象区域、判断基準等の確認(水害対応タイムライン)	・洪水予報河川と水位周知河川を中心とした、タイムラインの作成状況を確認する。 ・区市町村が定めた洪水・高潮時における避難指示などの発令対象区域、発令判断基準を確認する。	現状と課題 ・東京都から防災情報を防災担当部署でFAX及びメールを受信している。 ・受信した情報については、直ちに区市町村長及び関係部署に伝達する体制を構築しているが、伝達作業に一定の時間を要する。	・神田川のタイムライン作成を検討している。 ・多機関連携型、避難勧告着目型どちらを作成していくか検討する必要がある。 ・想定浸水が浅いため避難勧告等の必要性を検討する必要がある。 ・洪水に関する避難勧告等の詳細な発令基準を定める必要がある。	・石神井川、新河岸川、白子川のタイムライン作成を検討している。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直し検討している。	・洪水に関する避難指示等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を定める必要がある。 ・避難指示等の判断にあたっては、各河川の水位観測所の水位情報を基準として、都・気象庁などの情報も活用し、総合的に判断する。 ・避難指示等の発令に際し、降雨から水位を予想することが難しい状況の中で、適切なタイミングでの発令判断に課題がある。 ・中小河川である石神井川、白子川のタイムラインによる有効性について検討している。	【区市町村】 全区市町村が対象 【気象台】 【東京都】 総務局、建設局、港湾局
		今後の具体的な取組 ・洪水に関する避難勧告等の発令基準を地域防災計画に定めているが、より詳細な発令基準や対象区域を検討していく。	・東京都と調整し、避難勧告等の発令判断を支援するための防災情報を区防災担当部署等で受信できる仕組みを検討していく。	・石神井川、新河岸川、白子川のタイムラインを作成する。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直し検討する。	・地域防災計画に定めている発令基準等について詳細な発令基準や対象区域の記載について検討していく。 ・多機関連携型、避難指示着目型どちらを作成していくか検討し必要に応じて作成していく。	
		R5年度 【都管理河川を有する区市町村】 ・〇〇川について、タイムラインを作成する必要性について検討している。 ・多機関連携型、避難情報着目型どちらを作成していくか検討し、今後〇〇型タイムラインの作成を検討していく。 ・水害対応後や訓練後に、策定したタイムラインについて検証し、課題の抽出とこれに対する改善策を反映させ、タイムラインの充実を図った。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直した。 ・〇〇川において、洪水時における避難情報等の発令体制を確立している。 ・関係部署と連携し、避難指示などの発令基準を検討している。 【都管理河川を有せず、浸水範囲も存じない区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	・本区南端を流れる神田川については、ゲリラ豪雨等による氾濫が対象となるため、関係部署と連携し、速やかに避難指示などが発令できるようにしている。	・石神井川、新河岸川、白子川のタイムライン作成した。	令和2年度に作成をした行政タイムライン(避難情報発令対象区域、発令判断基準含む)について、令和5年7月の水災害を想定した訓練を踏まえて更新をした。	
		R6年度 【都管理河川を有する区市町村】 ・〇〇川について、タイムラインを作成する必要性について検討している。 ・多機関連携型、避難情報着目型どちらを作成していくか検討し、今後〇〇型タイムラインの作成を検討していく。 ・水害対応後や訓練後に、策定したタイムラインについて検証し、課題の抽出とこれに対する改善策を反映させ、タイムラインの充実を図った。 ・地域防災計画に定めている発令基準等について見直した。 ・〇〇川において、洪水時における避難情報等の発令体制を確立している。 ・関係部署と連携し、避難指示などの発令基準を検討している。 【都管理河川を有せず、浸水範囲も存じない区市町村】 ・セルをグレーに着色する。	・神田川について、関係部署と連携して避難指示の発令基準を設定し、速やかに避難指示が発令できるように検討していく。	・令和5年度に作成したタイムラインについて、全庁的なさらなる連携強化策を検討している。	令和2年度に作成をした行政タイムライン(避難情報発令対象区域、発令判断基準含む)について、令和6年7月の水災害を想定した訓練を踏まえて更新をした。	
③水害危険性の周知、ICTを活用し	・河川水位や河川監視用カメラ等のリアルタイム情報について住民等への周知方法を確認し、洪水情報や避難情報等が住民へ確実に伝達される取組を促進する。 ・洪水予報河川、水位周知河川、簡易な方法により水害危険性を周知する河川及び水位周知海岸について情報共有する。	現状と課題 ・区独自の登録制メールにより洪水情報を周知している。 都河川氾濫による避難勧告等の想定はないが、住民への情報伝達手段として、防災行政無線、緊急告知ラジオ、フェイスブック、ツイッターなどを備えている。	・ホームページで河川水位や河川監視用カメラ等のリアルタイム情報を確認し、警戒水域に達した場合、サイレンにより周囲に周知している。 ・その他、必要に応じ、防災無線、登録制メール等により周知を行う。	・ホームページで河川水位や河川監視用カメラ等のリアルタイム情報を公開している。 ・情報が住民に確実に伝わっていない。 ・洪水情報や避難情報等について、防災行政無線、HP、SNS、防災・緊急情報メール、広報車等で住民へ伝達している。	・防災行政無線、広報車、ホームページ、登録制配信メール、アラート、フェイスブック、ツイッター ・区職員による呼びかけを行っている。 ・大雨・暴風等によって防災行政無線や広報車の音声聞き取れるようにすることが課題である。 ・単一の情報収集手段によらず各情報伝達手段の利用促進を図る必要がある。 ・外国人居住者への周知が課題である。 ・迅速に情報発信をするため、人手不足とならない体制等を検討する必要がある。 ・発表・公表されている雨量・水位・河川映像・氾濫危険情報などの防災情報等が住民等に十分に周知されていないことが課題である。	【区市町村】 全区市町村が対象 【気象台】 【東京都】 建設局、港湾局
		今後の具体的な取組 ・各種媒体を活用し、登録制メールの登録拡大を行い、情報の確実な伝達について検討していく。 ・気象情報等の情報収集の方法について、ホームページ等で普及啓発を行っていく。	・各種媒体を活用し、登録制メール、SNSの登録拡大を行っていくなど、情報の確実な伝達について検討していく。	・各種媒体を活用し、登録制メールの登録拡大を行っていくなど、情報の確実な伝達について検討していく。 ・R6年の防災対策システム更新の際に、防災アプリの更新や防災ホームページの作成を実施し、よりわかりやすい情報取得媒体を提供する予定。	・各種媒体を活用し、登録制メールの登録拡大を行っていくなど、情報の確実な伝達について検討していく。	

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

<p>た洪水・高潮情報の提供</p>	<p>※水害危険性の周知 平常時における浸水予想の情報と洪水時における河川水位等の情報をあわせて「水害危険性」と称し、またこれらの情報を区市町村に提供するとともに、できる限り住民等へも提供することを「水害危険性の周知」と称することとされている。</p>	<p>R5年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が住民に確実に伝わるように、今年度新たに〇〇、〇〇と防災行政無線の連携を実施している。また、防災関係組織や防災〇〇組織等を対象に情報伝達を目的に配付している、防災タブレットの更新を実施している。 ・情報が住民に確実に伝わるような手段について、引き続き検討していく。 	<p>地域訓練や各種イベント、ワークショップ等機会を捉え、ハザードマップ・防災地図の配布に注力するとともに、情報への到達を容易にする取組みとして、防災に係るホームページの整理を実施した。</p> <p>災害時に確実に区民に情報が伝わるように、防災行政無線のシステムの見直しや点検を行った。</p>	<p>・情報が住民に確実に伝わるような手段について、引き続き検討していく。</p>	<p>・広報誌やSNSなどの各種媒体、訓練やイベントなどの機会を活用し、防災情報の意味について普及啓発している。また、登録制メールの周知・啓発を行っており、年々増加している。</p> <p>・河川映像などを住民に広く周知するために、区ホームページに東京都の河川カメラの映像のリンクを貼り、周知に努めている。</p>	
		<p>R6年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・情報が住民に確実に伝わるように、今年度新たに〇〇、〇〇と防災行政無線の連携を実施している。また、防災関係組織や防災〇〇組織等を対象に情報伝達を目的に配付している、防災タブレットの更新を実施している。 ・情報が住民に確実に伝わるような手段について、引き続き検討していく。 	<p>訓練G 情報が確実に住民に伝わるように、防災行政無線システムや、広報手段についての見直しを行った。</p>	<p>・防災対策支援システムの更新を行い、防災アプリや防災ポータルサイトを作成し、よりわかりやすい情報伝達手段となるよう検討を進めている。</p>	<p>・河川水位や河川監視用カメラ等のリアルタイム情報、避難情報等を配信する区HPや、SNS、登録制メールなどの各種媒体について、訓練やイベントなどの機会を活用し、周知・啓発している。</p>	
<p>項目</p>	<p>東京都管理河川を対象とした取組内容</p>	<p>区市町村 回答例</p>	<p>豊島区</p>	<p>板橋区</p>	<p>練馬区</p>	<p>取組機関</p>	
<p>④危険レベルの統一化による防災情報の整理</p>	<p>・中央防災会議で定められた警戒レベルの表記による避難情報や防災気象情報を整理し運用していく。</p>	<p>現状と課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁や東京都が発表する情報を元に、警戒レベルが分かる形式で、避難指示等の防災情報を発表する仕組みを検討・構築した。 ・警戒レベルと避難行動を結びつように周知を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒レベルが分かる発表形式で、より効果的な避難勧告等の発表を行う必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁や東京都が発表する情報をもとに、警戒レベルが分かる形式で、避難指示等の防災情報を発表する仕組みを検討・構築した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害種別ごとに様々な情報が発出され、住民がそれぞれの情報の危険度を理解することが難しく、避難行動に繋がっていない一因となっている。 ・警戒レベルが分かる発表形式で、避難指示等の発表を行う必要がある。 	<p>【区市町村】 ・全区市町村が対象 【気象台】 【東京都】 ・建設局、港湾局</p>
<p>今後の具体的な取組</p>			<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇について検討した結果、現体制(状況等)で対応(対策)できており、今後必要に応じて見直しを図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁や東京都が発表する情報を元に、警戒レベルが分かる形式で、避難勧告等の防災情報を発表する仕組みを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の仕組みについて、必要に応じて見直しを図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・気象庁や東京都が発表する情報を元に、警戒レベルが分かる形式で、避難指示等の防災情報を発表する仕組みを検討する。 	
<p>R5年度</p>		<p>R5年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇について、〇〇を実施した。実施結果を踏まえ、今後改善していく。 	<p>気象庁や東京都が発表する情報を元に、発令基準の閾値を設定することで、適切な避難情報の発令を支援する機能を有した防災システム等の導入を検討していく。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・現状の仕組みについて、必要に応じて見直しを図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難情報発令を円滑かつ的確に行えるよう、また、警戒レベルが分かる形式で避難情報を発表できるよう、避難情報の発令マニュアルを作成しており、訓練等機会をとらえて修正を行った。 	
<p>R6年度</p>		<p>R6年度</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・〇〇について、〇〇を実施した。実施結果を踏まえ、今後改善していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・警戒レベルや防災気象情報についての情報を、訓練などを通じて整理した。避難情報発令を適切なタイミングで行えるように今後マニュアルの作成を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・防災対策支援システムの更新を行い、警戒レベルやハザードマップを活用した発令方法の検討を進めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難情報発令を円滑かつ的確に行えるよう、また、警戒レベルが分かる形式で避難情報を発表できるよう、避難情報の発令マニュアルを作成しており、訓練等機会をとらえて修正を行った。 	
<p>⑤防災施設の機能に関する情報共有及びダム放流情報の活用</p>	<p>・ダムや堤防等の施設に係る機能等に関する情報共有を行う。 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知のタイミングについて、必要に応じて改善の検討を行う。</p>	<p>現状と課題</p>	<p>【小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受ける自治体のみ記載】 ・小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受けており、市ホームページや登録制市民メール等で市民に周知している。</p>				<p>【区市町】 小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受ける自治体のみ対象(都水防計画に基づく関係機関) 【東京都】 水道局、交通局、建設局</p>
<p>今後の具体的な取組</p>			<p>【小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受ける自治体のみ記載】 ・小河内ダム管理事務所等と連携し、引き続き、市民への情報伝達を実施していく。</p>				
<p>R5年度</p>		<p>R5年度</p>	<p>【小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受ける自治体のみ記載】 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知のタイミングについて確認を行い、必要に応じて避難指示等の発令基準に反映した。 【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。</p>				
<p>R6年度</p>		<p>R6年度</p>	<p>【小河内ダム、白丸ダムからの放流通知を受ける自治体のみ記載】 ・避難行動に繋がるダムの放流情報の内容や通知のタイミングについて確認を行い、必要に応じて避難指示等の発令基準に反映した。 【上記以外の区市町村】 ・セルをグレーに着色する。</p>				
<p>項目</p>	<p>東京都管理河川を対象とした取組内容</p>	<p>区市町村 回答例</p>	<p>豊島区</p>	<p>板橋区</p>	<p>練馬区</p>	<p>取組機関</p>	

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑥隣接区市町村等への避難体制の共有	・浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に避難場所、経路を検討する。 ・隣接区市町村の避難場所を共有し連絡体制を構築していく。	現状と課題	・ハザードマップで避難場所を公表している。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら現在の避難場所を確認する必要がある。	・ハザードマップで、浸水予想区域及び避難場所を公表している。	・ハザードマップで避難所を公表している。 ・都管理河川は水位上昇が早いので、隣接区まで避難する余裕はない。	・ハザードマップで避難場所を公表している。 ・住民が確実に避難できる具体的な避難経路を定めることが必要である。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、現在の避難場所を確認する必要がある。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局、総務局
		今後の具体的な	・住民が確実に避難できる経路を検討していく。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら現在の避難場所を確認し、必要に応じて見直しを検討していく。	・浸水想定区域が区界にあるため、隣接自治体との連携について検討が必要である。 ・住民が確実に避難できる経路を検討していく。	・住民が確実に避難できる経路を検討していく。 ・避難場所等の情報共有など隣接区市町村と連携を図っていく体制の構築について検討していく。	・避難場所等の情報共有など隣接区市町村と連携を図っていく体制の構築について検討していく。 ・住民が確実に避難できる経路を検討していく。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、現在の避難場所を確認し、必要に応じて見直しを検討していく。	
		R5年度	・避難場所等の情報を隣接区市町村と共有し、連絡体制の構築を図った。 ・隣接区市町村の避難場所等の情報をハザードマップに掲載した。 ・想定最大規模降雨に係わる〇〇川流域浸水予想区域図において、氾濫しても予想されている浸水深が浅く、浸水継続時間も短く、河川の水位上昇が速く避難のための猶予時間も限られることから、垂直避難を原則として適切な避難行動としている。	避難場所を隣接区と共有し、発災時の連絡体制の構築を検討していく	・住民が確実に避難できる経路を検討していく。 ・避難場所等の情報共有など隣接区市町村と連携を図っていく体制の構築について検討していく。	・浸水予想区域図を基に、安全な場所にある施設を避難所に指定している。 ・隣接区市の避難所開設状況を練馬区ホームページで区民に周知し、また、隣接区市の住民が練馬区の避難所に避難してきた場合も同様に受入れる体制を構築している。	
		R6年度	・避難場所等の情報を隣接区市町村と共有し、連絡体制の構築を図った。 ・隣接区市町村の避難場所等の情報をハザードマップに掲載した。 ・想定最大規模降雨に係わる〇〇川流域浸水予想区域図において、氾濫しても予想されている浸水深が浅く、浸水継続時間も短く、河川の水位上昇が速く避難のための猶予時間も限られることから、垂直避難を原則として適切な避難行動としている。	・避難場所を隣接区と共有し、発災時のスムーズな連絡体制の構築を検討していく	・住民が確実に避難できる経路を検討していく。 ・避難場所等の情報共有など隣接区市町村と連携を図っていく体制の構築について引き続き検討していく。	・浸水予想区域図を基に、安全な場所にある施設を避難所に指定している。 ・隣接区市の避難所開設状況を練馬区ホームページで区民に周知し、また、隣接区市の住民が練馬区の避難所に避難してきた場合も同様に受入れる体制を構築している。	
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	
⑦要配慮者利用施設等における避	・洪水浸水想定区域図、浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に要配慮者利用施設及び地下街等の立地状況を確認する。 ・地域防災計画に定められた要配慮者利用施設において避難確保計画の作成状況、避難訓練の実施	現状と課題	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設を把握することに時間を要している。 ・地域防災計画で定めた要配慮者利用施設について、避難確保計画の提出を促している。 ・地域防災計画に定められた施設における避難確保計画の作成状況・訓練の実施状況の現状確認や未作成・未実施の施設に対する支援等を行っていく。 ・また、施設に対する支援等については、庁内の防災担当部署と福祉・健康部署等との役割分担を明確にする。 ・地域防災計画に定めた地下街等については避難確保、浸水防止計画が作成されている。 ・要配慮者利用施設の状況把握に時間を要しており、地域防災計画に定めるべき施設であるかどうかの確認ができていない。	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設を把握することに時間を要する。 ・避難確保計画が作成され避難訓練が実施されているかを確認することが必要である。 ・特に池袋駅地下街における浸水防止対策について、東京都地下街浸水防止対策協議会池袋部会を中心に計画・訓練の状況を確認する。	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設を把握することに時間を要している。 ・避難確保計画未作成の施設へ講習会を実施している。 ・地下街については該当なし。	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設及び地下街等を把握することに時間を要する。 ・避難確保計画が作成され避難訓練が実施されているかを確認することが必要である。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内の要配慮者利用施設等を確認する必要がある。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局、福祉保健局、教育庁、生活文化スポーツ局、都市整備局（一、二、三、四、六建管内のみ）
		今後の具体的な	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設を把握し地域防災計画に記載していくとともに、当該施設に対して避難計画の作成や避難訓練の実施状況を確認していく。 ・避難確保計画の作成や避難訓練の実施が義務化されたことについて、周知していく。	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に記載していくとともに、当該施設に対して避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認していく。	・避難訓練の実施状況を確認し、支援を行っていく。	・浸水が想定される区域内の要配慮者利用施設及び地下街等を把握し、地域防災計画に記載していくとともに、当該施設に対して避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認していく。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内の要配慮者利用施設等を確認し、地域防災計画に定める必要性について検討していく。	

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

難計画等の作成状況・訓練の実施状況の確認 状況を確認する。 ・地域防災計画に定められた地下街等において浸水防止計画の作成状況、避難訓練の実施状況を確認する。 ・大規模地下街等の浸水対策における防災訓練を実施し、避難経路を精査する。	R5年度	・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握した。 ・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認した。 ・浸水が想定される区域内の地下街等を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に定めた施設等に対して、避難確保・浸水防止計画の作成や浸水防止のための訓練の実施状況を確認することで、避難経路を見直した。 ・地域防災計画に定めた施設等に対して、避難確保計画・訓練に対する助言・勧告を行い、令和4年9月末時点の地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設に対して作成・実施率99%を達成した。	・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認した。	・浸水が予想される区域の要配慮者利用施設を再確認し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画作成及び避難訓練の実施・報告を促す通知文を送付した。 ・令和5年度中に避難確保計画作成率90%を目標としている。(令和5年11月末時点:85%)	・洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めている。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を呼びかけた。 ・地域防災計画に定めた施設の計画作成率、訓練実施率は99%を達成した。
	R6年度	・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握した。 ・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認した。 ・浸水が想定される区域内の地下街等を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に定めた施設等に対して、避難確保・浸水防止計画の作成や浸水防止のための訓練の実施状況を確認することで、避難経路を見直した。 ・地域防災計画に定めた施設等に対して、避難確保計画・訓練に対する助言・勧告を行い、令和4年9月末時点の地域防災計画に位置付けられた要配慮者利用施設に対して作成・実施率99%を達成した。	・浸水が予想される区域内の要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施状況を確認した。	・浸水が予想される区域の要配慮者利用施設を再確認し、地域防災計画に定めた。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画作成及び避難訓練の実施・報告を促す通知を行った。 ・令和6年11月末時点で避難確保計画作成率90%を達成した。	・洪水浸水想定区域内にある要配慮者利用施設を把握し、地域防災計画に定めている。 ・地域防災計画に記載した施設に対して、避難確保計画の作成や避難訓練の実施を呼びかけた。 ・新たに対象となった2施設に対して、避難確保計画の作成と訓練の実施について説明を行った。 ・地域防災計画に定めた施設の計画作成率、訓練実施率は95%を達成した。

平時からの住民等への周知・教育・訓練に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関
⑧想定最大規模降雨に係る洪水予想想定区域図や想定最大規模高潮による浸水想定区域図等の共有	・想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図の共有 ・想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図を基に、浸水想定区域図を指定(水防法第14条) ・想定最大規模の高潮による浸水想定区域図の共有と高潮浸水想定区域図作成の手引き改定に伴う見直し	現状と課題				【東京都】 建設局、下水道局、港湾局 【市町村】 市町村のみが対象(下水道等排水施設に関する雨水出水(内水)への対応)
		今後の具体的な取組				
		R5年度				
		R6年度				
		・東京都が公表している洪水浸水予想区域図を基にハザードマップを作成し、ホームページ等で公表している。 ・住民へ効果的に周知する方法を検討する必要がある。 ・今後の浸水想定区域の指定対象拡大を踏まえたハザードマップの作成に向けて、〇〇を進めていく。	・東京都が公表している洪水浸水予想区域図を基に洪水ハザードマップを作成し、区ホームページへの掲載及び区窓口において配付する等により公表している。 ・住民へ効果的に周知する方法を検討する必要がある。	・東京都が公表する浸水予想区域図を基にハザードマップを作成し、区民への配布や、ホームページ等で公表している。 ・住民への効果的な周知方法について検討を進める。	・東京都が公表している洪水浸水予想区域図を基にハザードマップを作成しホームページで公表している。 ・住民へ効果的に周知する方法を検討する必要がある。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、練馬区の拡大図を既存のハザードマップに挟み込むことにより対応する。今後、石神井川・白子川流域における想定最大規模降雨量の浸水予想区域図が公表された際は、既存のハザードマップの更新を行う。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑨水害ハザードマップの作成、改良と周知	・浸水予想区域図、高潮浸水想定区域図等を基に水害ハザードマップの作成促進と作成状況を共有する。 ・水害ハザードマップを住民へ効果的に周知する方法を検討する。 ・わかりやすい水害ハザードマップへの改良について検討する。	今後の具体的な取組	・住民へ効果的に周知する方法を検討していく。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながらハザードマップの更新について検討していく。	・住民へ効果的に周知する方法を検討し実施していく。	・住民への効果的な周知方法について検討を進める。	・住民へ効果的に周知する方法を検討し実施していく。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、練馬区の拡大図を既存のハザードマップに挟み込むことにより対応する。今後、石神井川・白子川流域における想定最大規模降雨量の浸水予想区域図が公表された際は、既存のハザードマップの更新を行う。
		R5年度	・住民へハザードマップを周知するため、再度配布を実施した。 ・ハザードマップの更新に際しては、「水害ハザードマップの手引き」や他区市町村の優れた事例等を踏まえ、わかりやすいハザードマップへの改良について検討した。 ・〇〇川流域で発表された想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図に基づき、ハザードマップを更新した。 ・ハザードマップについてわかりやすく解説した記事を広報紙に掲載するなどし、住民の認知度の向上を図った。	より広くハザードマップを周知するための効果的な方法について検討していく。 ハザードマップを最新の内容に更新した。	・ハザードマップをより分かりやすく区民へ伝えるため、色覚障がいのある人へ配慮し、浸水深表示の配色を濃淡によるものに変更した。(国が標準とした配色に準拠)	・白子川の水位周知河川指定に伴い、水害ハザードマップを修正した。 ・国土交通省のハザードマップ作成の手引等を参考に、「アンダーパス」や「河川カメラ」、浸水想定区域内に存在する地下街の追記を行った。 ・出水期前に水害リスクの高い地域の世帯へ区職員が個別訪問し、該当区域の浸水深や近くの避難所を記載したチラシを渡しながら注意喚起をした。また、広報誌や訓練、イベントなどの機会を活用し、水害ハザードマップにより水害リスクを周知した。
		R6年度	・住民へハザードマップを周知するため、再度配布を実施した。 ・ハザードマップの更新に際しては、「水害ハザードマップの手引き」や他区市町村の優れた事例等を踏まえ、わかりやすいハザードマップへの改良について検討した。 ・〇〇川流域で発表された想定最大規模降雨に係る浸水予想区域図に基づき、ハザードマップを更新した。 ・ハザードマップについてわかりやすく解説した記事を広報紙に掲載するなどし、住民の認知度の向上を図った。	・ハザードマップを最新の内容に更新した。また、より広くハザードマップを周知するため掲載する情報の更新等、より区民目線の効果的な方法について検討していく。	・区内全世帯を対象とした防災用品等配付事業の実施に併せて「防災ガイドブック」を同封し、改めて水害発生時の行動とハザードマップを確認するよう周知を行った。 ・令和7年度に各種ハザードマップの改定を予定しているため、現状のハザードマップをさらにわかりやすいものに改良できるよう検討している。	・江古田川が氾濫した場合に浸水が想定される区域が、水防法上の「洪水浸水想定区域」に指定されたことを受け、水害ハザードマップを修正した。 ・出水期前に水害リスクの高い地域の世帯へ区職員が個別訪問し、該当区域の浸水深や近くの避難所を記載したチラシを渡しながら注意喚起をした。また、広報誌や訓練、イベントなどの機会を活用し、水害ハザードマップにより水害リスクを周知した。
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関
⑩まるごとまちごとハザードマップの促進	・「まるごとまちごとハザードマップ」の取組状況と効果事例を共有する。	現状と課題	・「まるごと・まちごとハザードマップ実施の手引き」や他区市町村の取組事例について研究し、取り組みについて検討している。 ・ハザードマップの内容を十分に周知の上取り組み必要があるため時間を要する。	・他区市町村の取組事例を共有し、住民に対してわかりやすい表示をしていく必要がある。	・他区市町村の取り組み事例等を参考に、実施を検討していく。	・「まるごとまちごとハザードマップ」の取組は行っていない。
		今後の具体的な取組	・〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等や今後発表される想定最大規模降雨に係る洪水浸水予想区域図について、十分に周知する必要がある。	・他区市町村の取組事例を参考に検討していく。	・他区市町村の取り組み事例等を参考に、実施を検討していく。	・他区市町村の取組事例を参考に検討していく。
		R5年度	・他区市町村の取組事例を参考に取組の実施について検討している。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」と類似した取組として、〇〇について実施した。	・他区市町村の取組事例を参考に、引き続き取組の実施について検討していく。	・他区市町村の取り組み事例等を参考に、実施を検討している。	・作成の予定はないが、他区市町村の取組事例の状況を注視していく。
R6年度	・他区市町村の取組事例を参考に取組の実施について検討している。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」と類似した取組として、〇〇について実施した。	・他区市町村の取組事例を参考に、引き続き取組の実施について検討していく。	・荒川氾濫時に浸水が想定される区域に立地する区立施設及び電柱に、想定浸水深を表示した浸水深表示板を設置した。(電柱への看板設置については令和6年度～令和8年度にかけて実施予定)	・作成の予定はないが、他区市町村の取組事例の状況を注視していく。		
		現状と課題	・ホームページで浸水(道路冠水)履歴を公表している。 ・東京都の浸水実績も取り入れ、都区で一元化し公表していく必要がある。 ・より多くの住民へ周知するため、〇〇を進めて行く。	・窓口で浸水実績を閲覧可能としている。 ・より多くの住民へ周知する方法を検討する必要がある。	・ホームページ、窓口で浸水(道路冠水)履歴を公表している。 ・より多くの住民へ周知する方法を検討する必要がある。	・ホームページ、窓口で浸水実績を公表している。 ・より多くの住民へ周知する方法を検討する必要がある。
						【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

①浸水実績等の周知	・浸水実績等に関する情報を共有し、住民等へ効果的に周知する取組を実施する。	今後の具体的な取組	・他区市町村の取組事例を参考に〇〇の取組を実施していく。 ・ハザードマップに浸水実績を掲載するなどし、住民への周知を図っていく。	・他区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	・他区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討する必要がある。	・他区市町村の取組を参考に、より多くの住民へ周知する方法を検討していく。	
		R5年度	・浸水実績をホームページに公表した。 ・浸水実績をハザードマップに掲載した。 ・広報紙やハザードマップに浸水実績を掲載するなどし、住民への周知を図っている。	・近隣区での取り組みを参考に、水防を担当している土木部署とより多くの住民へ周知する方法を協議、検討していく。	・浸水実績をホームページ、窓口にて公表した。	・引き続き、浸水実績をホームページに公表している。	
		R6年度	・他区市町村の取組事例を参考に取組の実施について検討している。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」と類似した取組として、〇〇について実施した。	・近隣区での取り組みを参考に、水防を担当している土木部署とより多くの住民へ周知する方法を協議、検討していく。	・浸水実績をホームページ、窓口にて公表した。	・引き続き、浸水実績をホームページに公表している。	
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	
A 住民一人ひとりの避難計画等の作成を促進する。		現状と課題	・地区防災計画の策定支援を行う中で、コミュニティタイムライン・マイタイムラインの重要性について周知している。	・近隣区などの取り組みを参考に、住民に対して、水害リスクに関する周知を検討している。	・東京都管理河川を対象としての避難確保計画は未作成。	・自助の取組を促すために、マイタイムラインの冊子を水害リスクの高い地域に対し配布した。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 総務局
		今後の具体的な取組	・地区防災計画の策定支援を進めるとともに、住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を進めていく。	・住民一人ひとりの自助を支援する取組を加速する方策を検討していく。	・東京都管理河川を対象とした個別の避難確保計画の作成について検討を進める。	・区で発行する防災普及冊子に東京マイタイムラインの要素を反映し、全戸配布を行う。	
		R5年度	・マイタイムラインの策定を加速させるために、講習会を行った。 ・住民に対する水害ワーキングやセミナーを実施し、水害リスクに関する周知を引き続き実施する。 ・防災リーダーの育成に向けた取組を進めて行く。	・保健福祉部福祉総務課において、事業者と一緒に避難行動要援護者の個別避難計画のサンプル作成を行った。	・地区防災計画の策定について検討する。	・全戸配布および転入者配布している水害ハザードマップ・防災の手引にて、マイタイムラインの紹介をしている。 ・水害リスクの高い地域で住民と協働で作成した「地域別防災マップ」の取り組みの中で、マイ・タイムラインの普及啓発を行っている。	
		R6年度	・他区市町村の取組事例を参考に取組の実施について検討している。 ・「まるごとまちごとハザードマップ」と類似した取組として、〇〇について実施した。	・福祉部福祉総務課において、個別避難計画作成意向調査を実施し、自己作成した個別避難計画を集約するとともに、計画作成支援を希望する避難行動要支援者の把握を行った。 ・大正大学との共同研究事業として、水害リスクが高い地域を中心に、わが家の避難計画(個別避難計画)の作成体験ワークショップを開催し、地域における防災リテラシーの向上を図るとともに、個別避難計画の周知を行った。	区内18地区の地区別防災マニュアル策定に向けて町会・自治会等が主体となったワークショップの開催支援を行っている。 ワークショップの検討をふまえて令和6年度は6地区で防災マニュアルと防災マップを作成する。防災マップには、水害発生時の避難フローを掲載し、個人の避難につなげていく。	・全戸配布および転入者配布している水害ハザードマップ・防災の手引にて、マイタイムラインの紹介をしている。 ・水害リスクの高い地域で住民と協働で作成した「地域別防災マップ」の取り組みの中で、住民と一緒に街歩きを行い、地域リスクや避難経路の確認、マイ・タイムラインの普及啓発を行っている。	
		現状と課題	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めている。	・災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新について取組を進めている。 ・出水期前に避難行動要支援者に対し避難等についてのチラシを送付し、早期避難についての呼びかけを実施している。	水害リスクの高い地域で自力避難できない方を対象に、水災害時避難行動要支援者名簿を作成し、大雨・台風時には情報提供を行っている。 ・水災害に関する講話を実施し、水害リスクに関する周知を図っている。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 福祉保健局

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑫ 自助・共助の仕組みの強化	B 水害リスクも考慮した避難行動要支援者ごとの個別避難計画策定の作成促進及び避難行動要支援者・避難支援等関係者への水害リスク周知について、検討する。	今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めていく。 区施設へハザードマップを配備し、水害リスクの周知を図っていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き災害対策基本法に定められている避難行動要支援者名簿の策定・更新について取組を進めていく。 水害リスクの特に高い地域に居住している避難行動要支援者を対象に、個別避難計画の作成を随時進めていく。 	<ul style="list-style-type: none"> 出水期前に水害リスクの高い地域にピラマキを行っており、対象者へ登録勸奨を進めていく。 水災害に関する講話を実施し、水害リスクに関する周知を引き続き実施する。
		R5年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めた。 地域包括支援センター等へハザードマップやパンフレットを配備し、水害リスクの周知を図った。 避難支援等関係者の研修等の場を活用し、ハザードマップの周知等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めた。 避難支援等関係者等に対して、防災講習会・ワークショップを開催し、災害リスクに関する周知を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回更新、作成を行っており、地域支援者に名簿を提供している。 昨年度から対象エリアを拡大し、引き続き水害リスクの高い地域に居住している避難行動要支援者の個別避難計画を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 台風接近時に個別避難計画を作成した避難行動要支援者の避難先となる福祉避難所7か所の開設・運営を想定した図上訓練を実施した。 台風接近時に避難支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画を作成・更新した。 出水期前に水害リスクの高い地域にチラシを配り、対象者へ水災害時避難行動要支援者名簿への登録勸奨を行った。 福祉部と共に、避難行動要支援者名簿を使用し避難行動要支援者宅を伺う安否確認訓練を実施した。
		R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 避難行動要支援者名簿の策定・更新や避難行動要支援者の個別計画策定について、取組を進めた。 地域包括支援センター等へハザードマップやパンフレットを配備し、水害リスクの周知を図った。 避難支援等関係者の研修等の場を活用し、ハザードマップの周知等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 個別避難計画の作成支援を希望する避難行動要支援者のうち、水害リスクの高い地域にお住まいの方を優先して委託による作成支援を進めた。 町会等の地域防災組織への研修や、区民や避難関係者支援者向けのワークショップ等の場を活用し、ハザードマップの周知等を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> 年2回更新、作成を行っており、地域支援者に名簿を提供している。 昨年度から対象エリアを拡大し、引き続き水害リスクの高い地域に居住している避難行動要支援者の個別避難計画を作成している。 	<ul style="list-style-type: none"> 台風接近時に個別避難計画を作成した避難行動要支援者の避難先となる福祉避難所7か所の開設・運営を想定した図上訓練を実施した。 台風接近時に避難支援が必要な避難行動要支援者の個別避難計画を作成・更新した。 出水期前に水害リスクの高い地域にチラシを配り、対象者へ水災害時避難行動要支援者名簿への登録勸奨を行った。 福祉部と共に、避難行動要支援者名簿を使用し避難行動要支援者宅を伺う安否確認訓練を実施する。
		現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 避難所毎に行う避難所防災訓練や、町会等が行う防災訓練で、水害についての普及啓発活動を行っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士取得のための助成を行っている。 女性の視点からの防災講座を実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する水害ワーキングセミナーを実施し、水害リスクに関する周知を図っている。 	<ul style="list-style-type: none"> 水害リスクの高いエリアに対し、出水期前に戸別訪問し、水害リスクに関する周知を図っている。
C 地域防災力の向上のための人材育成を検討する。	今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、防災訓練等で普及啓発活動を実施する。 防災リーダーの育成に向けた取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災リーダーの育成に向けた取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上のために、共助を支援する取組を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上のために、共助を支援する取組を加速させ方策を検討していく。 	
	R5年度	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する水害ワーキングやセミナーを実施し、水害リスクに関する周知を引き続き実施した。 防災リーダーの育成に向けた取組を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災リーダーの育成に向けた取組を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> 地域防災力向上のために、共助を支援する取組を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災学習センターで実施している「ねりま防災カレッジ事業」の講座等を通じて、区民の水害に対する意識の向上に取り組んでいる。 水害リスクの高い地域で住民と協働で作成した「地域別防災マップ」の作成を通じて、地域ごとの災害リスクに即した訓練の実施に取り組んでいる。 	
	R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 住民に対する水害ワーキングやセミナーを実施し、水害リスクに関する周知を引き続き実施した。 防災リーダーの育成に向けた取組を検討した。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災士の助成事業を行っており、区の防災行政等についての勉強会を実施し、防災リーダーの育成を図っている。 令和6年12月に女性防災リーダーの育成のための講座を実施予定である。令和7年度以降は、女性防災リーダーの本格運用が開始できるよう努める。 	<ul style="list-style-type: none"> 令和6年度より3か年かけ、水害対策を追加した地域別防災対策マニュアルの更新を行う。 これに当たり、区は地域住民などが参加するワークショップの実施を支援し、地域の水害リスクの共有と共助の体制について学機を提供する。 	<ul style="list-style-type: none"> 防災学習センターで実施している「ねりま防災カレッジ事業」の講座等を通じて、区民の水害に対する意識の向上に取り組んでいる。 水害リスクの高い地域で住民と協働で作成した「地域別防災マップ」の作成を通じて、地域ごとの災害リスクに即した訓練の実施に取り組んでいる。 	
	項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区
	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、集中豪雨のシーズン前である5月に関係機関と連携して水防訓練を実施している。 より多くの住民が参加しやすい避難訓練を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> 毎年、集中豪雨のシーズン前である5月に関係機関と連携して水防訓練を実施している。 より多くの住民が参加しやすい避難訓練を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> R4.7に、いたばしコミュニティ防災新河岸地区の活動において、住民主催による水害時避難訓練を行った。避難手段として、民間の輸送事業者を活用することで自分たちで避難手段を用意しようと取り組んでいる点が自助共助の取組として評価できるものであり、区内に広げていきたい。 	<ul style="list-style-type: none"> 関係機関が連携した訓練を実施している。 より多くの住民が参加しやすい避難訓練を実施する必要がある。 	【区市町村】 【区市町村】が対象 【気象台】 【東京都】 総務局、建設局、港湾

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑬住民、関係機関が連携した避難訓練等の充実	・区市町村等による避難訓練の実施状況や実施予定を共有し、住民等や多様な関係機関が連携した避難訓練を実施する。	今後の具体的な取組	・引き続き、関係機関と訓練内容を検討し連携しながら、より多くの住民が参加する訓練を実施していく。	・関係機関と連携し、多くの住民が参加する訓練を検討していく。	住民と事業者の約束を毎年確認する意味も込め、訓練が毎年行えるよう区として支援していきたい。 避難訓練で得た経験は、避難ルールブック作成に反映させていく。	・引き続き、関係機関と訓練内容を検討し連携しながら、より多くの住民が参加する訓練を実施していく。
		R5年度	・総合防災訓練の一環として、関係機関と連携し、住民参加型の避難訓練を実施した。 ・各種訓練の機会をとらえ、住民の訓練参加を促進し、住民の避難訓練を実施した。	・通年で計17回住民参加型の避難所開設・運営訓練を実施している。	R6.3に板橋区全18支部にて防災関係機関及び住民が一体となって訓練を実施予定。	消防、警察、気象庁に協力いただき、土砂災害に備える訓練や地域別防災マップを作成をした地域で避難訓練を行った。
		R6年度	・総合防災訓練の一環として、関係機関と連携し、住民参加型の避難訓練を実施した。 ・各種訓練の機会をとらえ、住民の訓練参加を促進し、住民の避難訓練を実施した。	・通年で計17回住民参加型の避難所開設・運営訓練を実施している。施設の安全点検要領、避難者受け入れ要領など実践的な訓練内容を実施している。	R7.3に防災関係機関及び住民が一体となって訓練を実施予定。	・訓練の機会を捉え、住民の訓練参加を促進し、住民の避難訓練を実施した。
⑭防災教育の充実	・防災教育に関する指導計画作成への支援など、小学校等における防災教育の充実に向けた取組を実施する。	現状と課題	・課外授業等を通して防災教育を実施している。 ・防災教育の実施をより拡大していく必要がある。	・課外授業等を通して防災教育を実施している。 ・防災教育の実施をより拡大していく必要がある。	・小学校等における防災教育を実施している。 ・防災教育の実施をより拡大していく必要がある。	・生活指導担当者を対象とした研修会等で指導のポイントの助言、学校で活用できる資料や関係機関の取組の紹介等を行っている。 ・理科・社会科等教科の学習を通じた指導の充実をこれまで以上に図っていく必要がある。
		今後の具体的な取組	・引き続き、関係部署と協議し〇〇することで防災教育を実施していく。	・防災教育の実施を拡大していくことを検討していく。	・防災教育の実施をより拡大していく必要がある。	・引き続き、関係機関との連携を図りながら、学校における防災教育が充実するよう働きかけていく。 ・学習指導要領社会科・理科等における、防災教育に関連する内容やその取扱いについて、教員に情報発信していく。
		R5年度	・小中学校の課外授業として、水害に関する防災教育を実施した。 ・防災教育として、小中学校等へ出前講座を実施した。 ・小中学校への出前講座等の実施に向けて、関係部署と協議を進めている。	・防災教育として、小中学校や都立高校等へ出前講座を実施している。	板橋区内の全小中学校に対し、防災教育の一環として活用できる防災ツールを取りまとめたリーフレットの作成及び配布を行った。	・学校安全計画の中に防災教育を位置付け、各小中学校が年間を通して防災教育を実施するよう働きかけている。 ・関係部署と連携し、小中学校等へ防災教育に関わる出前講座を実施している。 ・次年度以降の小中学校への出前講座等の実施に向けて、関係部署と協議を進めている。 ・学習指導要領社会科・理科等における、防災教育に関連する内容やその取扱いについて、教員に情報発信していく。 ・小中学校に対し、東京都作成の「防災ノート」や「東京マイタイムライン」等防災副読本の活用推進を呼びかけている。
R6年度	・小中学校の課外授業として、水害に関する防災教育を実施した。 ・防災教育として、小中学校等へ出前講座を実施した。 ・小中学校への出前講座等の実施に向けて、関係部署と協議を進めている。	・防災教育として、小中学校や都立高校等へ出前講座を実施している。	板橋区内の全小中学校に対し、水害を含む防災教育の一環として活用できる防災ツールを取りまとめたリーフレットの作成及び配布を行った。	・関係部署と連携し、小中学校等へ防災教育に関わる出前講座を実施している。 ・次年度以降の小中学校への出前講座等の実施に向けて、関係部署と協議を進めている。 【教育指導課】 ・学校安全計画の中に防災教育を位置付け、各小中学校が年間を通して防災教育を実施するよう働きかけている。 ・関係部署と連携し、小中学校等へ防災教育に関わる出前講座を実施している。 ・次年度以降の小中学校への出前講座等の実施に向けて、関係部署と協議を進めている。 ・学習指導要領社会科・理科等における、防災教育に関連する内容やその取扱いについて、教員に情報発信していく。 ・小中学校に対し、東京都作成の「防災ノート」や「東京マイタイムライン」等防災副読本の活用推進を呼びかけている。		

円滑かつ迅速な避難に資する施設等の整備に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関
----	-------------------	----------	-----	-----	-----	------

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑯水位計、河川監視用カメラ等の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・国交省において開発を進めている、低コストで導入が容易なクラウド型・メンテナンスフリーの危機管理型水位計の情報を共有する。 ・水位計(危機管理型を含む。)、河川監視用カメラの配置検討と設置状況(設置予定含む)を共有する。 ・ダム放流警報設備等の適切な維持管理を実施する。 	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・河川の一部に水位計や河川監視用カメラ等を設置してある。 ・維持修繕(水位計、雨量計、カメラ他)にかかる費用が大幅にかかっている。 ・水位計や河川監視用カメラ等の適正配置など、必要性とともにその検討が必要である。 ・〇〇の設置状況について、〇〇と共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神田川(曙橋)に、水位計や河川監視用カメラ等を設置している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計や河川監視用カメラ等を設置していない河川がある。 ・水位計や河川監視用カメラ等を設置する必要性を検討する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計や河川監視用カメラ等を設置している箇所の必要性を検討する必要がある。 	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、水道局、交通局
		今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討し、必要に応じて他自治体との情報が共有できるシステムを検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討し、必要に応じて設置していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計、河川監視用カメラの配置について増設を検討していく。 	
		R5年度	<ul style="list-style-type: none"> 【都管理河川を有する区市町村】 ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討し設置が必要な箇所を選定した。 ・危機管理型水位計の導入について検討している。 ・水位計(危機管理型を含む)及び河川監視用カメラ(簡易型を含む)の性能等を調査し、設置の可否について検討していく。 ・〇〇の設置状況について、〇〇と共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神田川についてのみ水位計(危機管理型を含む)及び河川監視用カメラを設置し運用中。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討をすすめる。 	<ul style="list-style-type: none"> 引続き、水位計、河川監視用カメラの適切な維持管理を実施していく。 	
		R6年度	<ul style="list-style-type: none"> 【都管理河川を有する区市町村】 ・水位計、河川監視用カメラの配置について検討し設置が必要な箇所を選定した。 ・危機管理型水位計の導入について検討している。 ・水位計(危機管理型を含む)及び河川監視用カメラ(簡易型を含む)の性能等を調査し、設置の可否について検討していく。 ・〇〇の設置状況について、〇〇と共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・神田川についてのみ水位計(危機管理型を含む)及び河川監視用カメラを設置し運用中。 	<ul style="list-style-type: none"> 引続き、水位計、河川監視用カメラの適切な維持管理を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> 引続き、水位計、河川監視用カメラの適切な維持管理を実施していく。 	

2)的確な水防活動のための取組

水防活動の効率化及び水防体制の強化に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	
⑯水防上注意を要する箇所の確認、水防資機材の整備等	<ul style="list-style-type: none"> ・河川整備の進捗状況等を踏まえた、出水期前に自治体、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検を実施する。 ・各構成員が保有する水防資機材について共有し、円滑な水防活動の実施に向けて検討する。 	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・水防資機材の保管庫倉庫等に土のう、ショベル等の資機材を配備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に河川管理者、消防機関と水防上注意を要する箇所等の共同点検に参加している。 ・出水時には、河川管理施設等を点検するため、河川巡視を実施している。 ・水防倉庫等に土のう、ショベル等の資機材を配備している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に、建設事務所が実施している水防上注意を要する箇所等の共同点検に参加している。 ・出水時には、河川管理施設等を点検するため河川巡視を実施している。 ・水防倉庫等に土のう、ショベル等の資機材を配備している。 	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局	
		今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前後の、水防上注意を要する箇所の巡回点検を実施していく。 ・適宜、水防資機材の更新を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加していく。 ・適宜、水防資機材の更新を実施していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前に河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加する。 ・適宜、水防資機材の更新を実施する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加していく。 ・適宜、水防資機材の更新を実施していく。 	
		R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加し、注意箇所の確認をした。 ・新たな水防資機材として、〇〇を整備した。 ・現在備蓄している水防資機材の見直しを行い、今後導入すべき資機材を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防資機材の点検実施。 ・出水期前に河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の協同点検に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加していく。 ・適宜、水防資機材の更新を実施していく。 	
		R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加し、注意箇所の確認をした。 ・新たな水防資機材として、〇〇を整備した。 ・現在備蓄している水防資機材の見直しを行い、今後導入すべき資機材を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・水防資機材の点検実施。 ・出水期前に河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の協同点検に参加。 	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期前に河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引続き、出水期前に、河川管理者、消防機関等と水防上注意を要する箇所の共同点検に参加していく。 ・適宜、水防資機材の更新を実施していく。 	
⑰水防訓練の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している水防訓練について、実践的な訓練を実施する。 	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した水防訓練を実施している。 ・より多くの住民が参加しやすい訓練を実施する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した水防訓練を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と連携した水防訓練を実施している。 ・より多くの住民が参加しやすい訓練を実施する必要がある。 	【区市町村】 全区市町村が対象 【气象台】 【東京都】 建設局、総務局	
		今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民等の参加等による訓練を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民等の参加等による訓練を検討していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関の参加等による訓練を検討する。 	<ul style="list-style-type: none"> ・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民等の参加等による訓練を検討していく。 	

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

		R5年度	・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民参加型の水防訓練を実施した。 ・消防機関等と連携し行っている水防訓練の想定にタイムラインによる避難を追加するなど、時系列を考慮した訓練を実施している。	・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民参加型の水防訓練を実施した。	・今年度は4年ぶりに河川敷にて多様な関係機関が参加する水防訓練を実施した。	・警察、消防等の関係機関と連携し、住民参加型の水防訓練を実施した。	
		R6年度	・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民参加型の水防訓練を実施した。 ・消防機関等と連携し行っている水防訓練の想定にタイムラインによる避難を追加するなど、時系列を考慮した訓練を実施している。	・毎年実施している水防訓練について、多様な関係機関、住民参加型の水防訓練を実施した。区では、模擬災害対策本部を立ち上げ、より実践に即した訓練を実施した。	河川敷にて多様な関係機関が参加する水防訓練を実施した。	・警察、消防等の関係機関と連携し、住民参加型の水防訓練を実施した。	
⑩水防に関する広報の充実	・各構成員の水防に関する広報(水防活動を行う消防団員の募集、自主防災組織、企業等の参画等)の取組状況を共有する。	現状と課題	・出水期においては、ホームページや広報誌等を通じて、水防にかかる備えの充実について広報を実施している。	・ホームページ等を通じて、水防にかかる備えについて広報を充実していく。	・ホームページや広報誌等を通じて水防活動を行う消防団員の募集している。 ・水防団に積極的に協力している事業所を「消防団協力事業所」として認定し、地域防災体制の充実を図っていく。	・ホームページや区報等を通じて、水防に関する広報を実施している。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、総務局
		今後の具体的な取組	・引き続き、区内消防署と協同した入団促進活動を実施。	・引き続き、消防署や消防団と連携し、団員の募集を行う。	・引き続き、ホームページや広報誌等を通じて水防活動を行う消防団員の募集などを行っていく。	・引き続き、ホームページや区報等を通じて、水防に関する広報を実施していく。	
		R5年度	・消防署や消防団と連携し、入団促進を実施している。 ・消防署や消防団と連携し、ホームページ等を通じて消防団員の募集広報を行っている。	・引き続き区ホームページ等を通じて消防団員の募集広報を行っている。	・引き続き、ホームページや広報誌等を通じて水防活動を行う消防団員の募集などを行っていく。	・ホームページや区報等を通じて、消防団員募集の広報を実施した。	
		R6年度	・消防署や消防団と連携し、入団促進を実施している。 ・消防署や消防団と連携し、ホームページ等を通じて消防団員の募集広報を行っている。	・引き続き消防署と連携し、区ホームページ等を通じて消防団員の募集広報を行っている。	・消防署や消防団と連携し、入団促進を実施している。 ・消防署や消防団と連携し、ホームページ等を通じて消防団員の募集広報を行っている。	・ホームページや区報等を通じて、消防団員募集の広報を実施した。	
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例		豊島区	板橋区	練馬区	取組機関

⑨水防活動を行う消防団間での連携、協力に関する検討	・洪水等に対してより広域的、効率的な水防活動が実施できるよう協力内容等を検討する。	現状と課題	・区の防災体制をより確固なものとするものため、消防団が実施する事業等に対しその費用を助成している。	・消防団が実施する事業等に対し、費用を助成している。	・消防団間の連携、協力体制に関する協定を結んでいる。	・洪水氾濫発生時には、より確実な水防活動が実施できる様、毎年実施している水防訓練に区内3消防団も参加し連携を図っている。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局
		今後の具体的な取組	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・引き続き、水防訓練の中で、消防団を含む関係機関との連携、協力体制を図っていく。	
		R5年度	・区と消防署の合同水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図っている。 ・消防団運営委員会等を通じて消防団間の情報共有を行っている。 ・消防団は消防署長の所轄の下に行動することから、消防機関との合同水防訓練等を通じて連携体制を強化している。	・引き続き区と消防署の水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図っている。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・区と消防署の合同水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図った。	
		R6年度	・区と消防署の合同水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図っている。 ・消防団運営委員会等を通じて消防団間の情報共有を行っている。 ・消防団は消防署長の所轄の下に行動することから、消防機関との合同水防訓練等を通じて連携体制を強化している。	・引き続き区と消防署の水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図っている。	・引き続き、消防団間の連携、協力体制を継続していく。	・区と消防署の合同水防訓練に消防団等が参加し、活動の連携強化を図った。	
多様な主体による被害軽減対策に関する事項							
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例		豊島区	板橋区	練馬区	取組機関

		現状と課題	・洪水時の情報を自動配信メールで伝達している。 ・洪水ハザードマップに病院を記載して確認を行っている。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら区域内の災害拠点病院の立地状況等を確認する必要がある。 ・浸水リスクのある災害拠点病院等への情報伝達体制・方法を運用している。	・浸水予想区域内における災害拠点病院の立地状況を確認した。 ・災害拠点病院への迅速かつ確実な情報伝達が課題。	・浸水予想区域内の災害拠点病院の立地状況を確認し必要に応じて地域防災計画に位置付けている。 ・洪水時の情報をFAX等で伝達している。	・浸水予想区域内の災害拠点病院の立地状況を確認し必要に応じて地域防災計画に位置付けている。 ・洪水時の情報をFAX等で伝達している。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内の災害拠点病院の立地状況等を確認する必要がある。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局
--	--	-------	---	---	---	--	---

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑩災害拠点病院等の施設管理者への情報伝達の充実	・浸水予想区域内における災害拠点病院等の立地状況を確認する。 ・施設管理者等に対する洪水時の迅速かつ確実な情報伝達の方法について検討し、運用していく。	今後の具体的な取組	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。 ・洪水ハザードマップにおいて、わかりやすい病院の記載方法を検討し、〇〇と情報伝達体制を確保していく。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら区域内の災害拠点病院の立地状況等を確認していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。具体的には、固定電話・FAX・無線・衛星携帯電話・EMISなどを通じて情報伝達を行う。さらに、それぞれの機器を担当者不在時であっても複数人が対応できるよう日常の訓練を通じて実施している。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内の災害拠点病院の立地状況等を確認していく。
		R5年度	・浸水予想区域内の災害拠点病院を確認し、浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。 ・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討し、今後東京都から公表される想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、区域内の災害拠点病院の状況を確認していく。	・区域内の災害拠点病院との状況を確認し、引き続き、迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・浸水予想区域内の災害拠点病院を確認し、浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。 ・区内の災害拠点病院とは、無線の定期通信訓練等により、迅速かつ確実な情報伝達を行うことができるよう体制を整えている。
		R6年度	・浸水予想区域内の災害拠点病院を確認し、浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。 ・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討し、今後東京都から公表される想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、区域内の災害拠点病院の状況を確認していく。	・区域内の災害拠点病院との状況を確認し、引き続き、迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・迅速かつ確実な情報伝達方法を検討していく。	・浸水予想区域内の災害拠点病院を確認し、浸水予想区域内に災害拠点病院はなかった。 ・区内の災害拠点病院とは、無線の定期通信訓練等により、迅速かつ確実な情報伝達を行うことができるよう体制を整えている。
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関

⑪洪水時の区市町村庁舎等の機能確保のための対策の充実	・区市町村庁舎等における洪水時に想定される浸水被害を確認し、適切に機能確保のために必要な対策(耐水化等)について検討する。	現状と課題	・浸水予想区域外であるが、止水版等を用意し、浸水対策を実施している。 ・災害時に拠点となる公共施設が水害時に浸水し、機能の低下、停止することがないようにすることが課題である。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら区域内に庁舎があるか確認する必要がある。	・排水ポンプ等を用意している。	・区役所本庁舎等については、浸水予想区域外のため対策不要。	・止水用の防潮板を設置し、地下駐車場区庁舎への浸水に対応している。 ・災害時に拠点となる公共施設が水害時に浸水し、機能の低下、停止することがないようにすることが課題である。 ・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内に庁舎があるか確認する必要がある。
		今後の具体的な取組	・浸水想定区域内の公共施設への対策検討。 ・東京都より〇〇川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図等が公表されたため、他の流域の改正状況を踏まえながら区域内に庁舎があるか確認し、必要に応じ対策を検討していく。	・引き続き、配備している排水ポンプ等の維持管理を実施。 ・浸水予想区域図等が更新された場合は、ハザードマップ等の見直しを行う。	・区役所本庁舎等については、浸水予想区域外のため対策不要。	・東京都より神田川流域における想定最大規模降雨の浸水予想区域図が公表されたため、区域内に庁舎があるか確認し、必要に応じて対策を検討していく。
		R5年度	・浸水防止のために〇〇資機材を導入した。 ・発動発電機や庁舎の耐水化を検討した。 ・発動発電機等の耐水化(設置場所の変更)を実施した。 ・今後東京都から公表される想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、耐水対策を検討していく。	・引き続き、配備している排水ポンプ等の維持管理を実施。	・区役所本庁舎等については、浸水予想区域外のため対策不要。	・浸水被害が想定される際には、中央管理室(設備担当)や警備、駐車場などの委託業者と浸水への対応について連絡調整をしている。
		R6年度	・浸水防止のために〇〇資機材を導入した。 ・発動発電機や庁舎の耐水化を検討した。 ・発動発電機等の耐水化(設置場所の変更)を実施した。 ・今後東京都から公表される想定最大規模降雨の浸水予想区域図を踏まえ、耐水対策を検討していく。	・引き続き、配備している排水ポンプ等の維持管理を実施。	・区役所本庁舎等については、浸水予想区域外のため対策不要。	・浸水被害が想定される際には、中央管理室(設備担当)や警備、駐車場などの委託業者と浸水への対応について連絡調整をしている。
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関

3) 氾濫水の排水に関する取組

氾濫水の排水に関する事項

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関
----	-------------------	----------	-----	-----	-----	------

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

②排水施設、排水資機材の運用方法の改善及び排水施設の整備等	・浸水予想区域内、高潮浸水想定区域内における排水施設、排水資機材等の運用方法を共有する。 ・大規模水害時における排水作業準備計画を共有する。	現状と課題 ・〇〇を配備している。 ・防災市民組織へ可搬式ポンプ(消火用)を配備しており、区合同水防訓練では、住民参加型によるそれらポンプを用いた排水訓練を実施している。	・排水ポンプを整備している	・排水ポンプ等の資器材を配備している。	・排水ポンプ等の資機材を配備している。	【区市町村】 全区市町村が対象 【東京都】 建設局、下水道局、港湾局、総務局
		今後の具体的な取組 ・配備している資機材等について、定期的に点検し、維持管理を徹底していく。 ・水防資機材研修を継続する。	・配備している資機材等について、定期的に点検をし、維持管理を行う。	・配備している資器材等について、定期的に点検し、維持管理を徹底していく。	・排水ポンプ等の資機材を配備する必要性を検討していく。	
		R5年度 ・排水ポンプ等の資機材を配備について検討している。 ・配備している資機材について定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。 ・配備する資機材を迅速に操作できるよう訓練を実施し、操作技術の習熟に努めている。	・配備している資機材について定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。	・引き続き、排水ポンプ等の資器材について維持管理を実施。	・配備している資機材について定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。 ・区民防災組織に配備している軽可搬ポンプ(排水機能を有している)の更新を行った。 ・配備しているポンプの操法大会などを行うことで、操作技術の習熟に努めている。 ・配備している資器材については定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。	
		R6年度 ・排水ポンプ等の資機材を配備について検討している。 ・配備している資機材について定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。 ・配備する資機材を迅速に操作できるよう訓練を実施し、操作技術の習熟に努めている。	・配備している資機材について定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。	・引き続き、排水ポンプ等の資器材について維持管理を実施。	・区民防災組織に配備している軽可搬ポンプ(排水機能を有している)の更新を行った。 ・配備しているポンプの操法大会などを行うことで、操作技術の習熟に努めている。 ・配備している資器材については定期的に点検し、適切な維持管理を行っている。	

4)その他の取組

その他の事項

⑤その他		日野市		板橋区		
内容						
自治体における特徴的な対策、計画等	現状	特記事項なし		・河道・河川管理施設の適切な維持管理を実施している。 ・着実に適切な維持管理を実施していく。		
	課題	特記事項なし				
その他、意見・要望等		特記事項なし		・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。		
項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関
		・河道・河川管理施設の適切な維持管理を実施している。	・河道・河川管理施設の適切な維持管理を実施している。	・河道・河川管理施設の適切な維持管理を実施している。	・河道・河川管理施設の適切な維持管理を実施している。	【区市町村】 特例条例で河川の表面管理を行う23区が対象 【東京都】

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

⑳堤防など河川管理施設の整備(洪水氾濫を未然に防ぐ対策)	・河川整備計画に基づき順次整備を実施する。 ・東京都河川維持管理基本方針等に基づく、樹木・堆積土砂等の撤去など、河道の適切な維持管理の実施や護岸等の河川管理施設の適切な維持管理を実施する。	今後の具体的な取組	・着実に適切な維持管理を実施していく。	・着実に適切な維持管理を実施していく。	・着実に適切な維持管理を実施していく。	・着実に適切な維持管理を実施していく。	建設局
		R5年度	【23区のみ対象】 ・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	
		R6年度	【23区のみ対象】 ・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	・出水期前に河道・河川管理施設について点検を行い、適切に維持管理を実施している。	
㉑樋門、樋管等の施設の確実な運用体制の確保	・国と都道府県が参加する技術研究会等において情報提供されたフラップ化等の無動力化の取組について共有する。 ・都管理の遠隔操作化している水門・樋門の運用方法について情報を共有する。 ・都管理の樋門・樋管等について、施設の確実な運用体制を検討する。	現状と課題					【東京都】 建設局、下水道局
		今後の具体的な取組					
		R5年度					
㉒水防災社会再構築に係る地方公共団体への財政的支援	・防災、安全交付金を確保し、水防災意識社会再構築の取組を支援する。	現状と課題					【東京都】 建設局
		今後の具体的な取組					
		R5年度					
㉓適切な土地利用の促進	・不動産関連事業者に対し、研修会等で水害リスク情報等に係る施策の最新情報の共有する。	現状と課題					【東京都】 住宅政策本部、建設局
		今後の具体的な取組					
		R5年度					

○第四建設事務所幹事会「取組内容に関する現状と課題、今後の具体的な取組の共有」

項目	東京都管理河川を対象とした取組内容	区市町村 回答例	豊島区	板橋区	練馬区	取組機関	
⑦災害時及び災害復旧に対する支援強化	<ul style="list-style-type: none"> ・災害対応にあたる人材の育成に向けて国が実施する研修、訓練へ参画する。 ・災害復旧に関する研修、訓練等の情報を共有する。 	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加している。 ・災害対応にあたる人材を育成することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加している。 ・災害対応にあたる人材を育成することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国・東京都が実施している研修へ参加している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加している。 ・災害対応にあたる人材を育成することが必要である。 	<ul style="list-style-type: none"> 【区市町村】全区市町村が対象 【気象台】 【東京都】建設局
		今後の具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国、東京都が実施している研修等に参加していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国、東京都が実施している研修等に参加していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国、東京都が実施している研修等に参加していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き、国、東京都が実施している研修等に参加していく。 	
		R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、職場内で報告会を実施し共有を図った。 ・関東地方整備局と県が主催している水防技術者講習会に参加し、職員が水防工法を学び災害時の対応力の向上に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、課内で内容の共有を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、関係部署へ共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都、その他関係機関から提供を受けた各研修会や訓練等を通じて、災害対応力の向上に努めている。 	
		R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、職場内で報告会を実施し共有を図った。 ・関東地方整備局と県が主催している水防技術者講習会に参加し、職員が水防工法を学び災害時の対応力の向上に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、関係部署への共有を行った。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都が実施している研修へ参加し、関係部署へ共有した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・国、東京都、その他関係機関から提供を受けた各研修会や訓練等を通じて、災害対応力の向上に努めている。 	
⑧災害情報等の共有体制の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・DIS(災害情報システム)にて災害情報や避難情報を迅速に共有する。 	現状と課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を共有している。 	<ul style="list-style-type: none"> 【区市町村】全区市町村が対象 【東京都】総務局
		体系的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。 	<ul style="list-style-type: none"> ・DISにて災害情報や避難情報を迅速に共有していく。 	
		R5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。 ・災害時にDISを活用した情報共有を迅速に行えるよう、職員向けマニュアルを作成したり教養を行うなどし、DIS取り扱いの習熟に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。 ・DIS操作訓練を複数職員で実施した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年6月の台風2号の対応の際には、DISにて態勢や被害状況の報告を迅速に行った。 ・平時からDIS操作訓練を行い、DISの操作の習熟に努めている。 	
		R6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。 ・災害時にDISを活用した情報共有を迅速に行えるよう、職員向けマニュアルを作成したり教養を行うなどし、DIS取り扱いの習熟に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した ・DISの操作訓練や、東京都の図上訓練に参加することで、DISの習熟に努めた。 	<ul style="list-style-type: none"> ・災害情報や避難情報をDISで迅速に共有した。 ・東京都のDIS説明アーカイブ配信等を用いて、職員の習熟に努めている。 	<ul style="list-style-type: none"> ・台風等の対応の際には、DISにて態勢や被害状況の報告を迅速に行った。 ・平時からDIS操作訓練を行い、DISの操作の習熟に努めている。 	
⑨地方自治法第245条の4第1項に基づく技術的助言	<ul style="list-style-type: none"> ・国管理河川を対象とした大規模氾濫減災協議会の取組状況に関する情報提供等を共有する。 ・災害時の広域的な協力体制に関する情報を共有する。 	現状と課題					【関東地方整備局】
		今後の具体的な取組					
		R5年度					
		R6年度					